

総合安全保障研究科前期課程の概要 <研究補助（RA）・安全保障学>

教育課程及び履修方法

総合安全保障研究科前期課程は、総合安全保障専攻の1専攻で構成され、同専攻のなかに履修コースとしての「国際安全保障コース」「戦略科学コース」「安全保障法コース」が設けられている。いずれのコースでも、教育・研究はあくまで社会科学の理論と体系に基礎づけられたものを主体としつつ、本研究科前期課程で修得した学識を安全保障政策の遂行に係る実務に生かすことができるように教育システムを作り上げている。

本研究科前期課程の教育課程は大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）に準拠しつつ、学生の新鮮で大胆な発想・関心に応え、主体的な問題発見・解決能力を育成することに重点を置いている。また、既成の学問分野にこだわらず、学際的なテーマのもとに、柔軟に科目が展開されている。

修業年限は原則として2年であり、卒業には30単位以上を修得し、卒業論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。

学生の研究指導に関しては、学生の関心や学力を勘案して、1学年次に指導教官を決定する。学生は指導教官の助言に基づいて修得すべき科目を選択することになる。卒業論文の研究テーマは、学生の意向と指導教官の助言に基づいて決定される。学生は指導教官による個人指導、同教官が担当している総合研究科目での複数教官によるグループ指導を受け、卒業論文を作成する。

卒業要件を満たし、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する論文審査と試験に合格した者には、修士（安全保障学）の学位が授与される。

教 育 環 境

防衛大学校には、設置後半世紀近くとなる本科の社会科学系2学科の蓄積により、社会科学に関する専門図書、学会誌等が十分に備えられている。また、安全保障に関連した電子ジャーナル、オンライン・データベース等も他大学にはない充実度を誇っている。

本研究科学生のための教育・研究施設としては、学生共同研究室があり、専用の情報機器も設置されている。

総合安全保障研究科前期課程専門区分等（1専攻3コース）

専 門 区 分	コ ー ス
総合安全保障専攻	国際安全保障コース
	戦略科学コース
	安全保障法コース

科目の概要

区分	科目名	概要
共通	安全保障論	安全保障に関する基本的諸概念を考察する。 脅威の定義と様態、外交と軍事力、抑止・勢力均衡政策、同盟と非同盟・中立、協調的安全保障、集団安全保障、予防外交、信頼醸成措置、非伝統的安全保障の諸概念等
	国際連合論	代表的な普遍的国際組織である国際連合が国際社会で果たす機能を歴史、法律、政治、経済などの様々な観点から研究する。特に、国際連合の集団安全保障機能に重点を置き、平和維持機能(PKO)の実態や平和執行機能の展望を考察する。 国際連合の構造、国連の財政、憲章第7章の枠組み、平和維持活動、平和執行機能、冷戦後の国連機能の強化、各種事例研究
通	危機管理論	国際安全保障領域における危機管理と、日本国内における安保・治安絡みの危機管理の双方について、理論研究と事例研究をとりあげる。 危機管理概念、危機管理の法制度、リスク・コミュニケーション、被害管理、インテリジェンス、政治的リーダーシップ、ワースト・ケース・シナリオ、シナリオ・プランニング、テロリズムとテロ対策
基礎	国際法	国際法研究に不可欠の基本知識を学ぶ。とりわけ法解釈技術・手法の習得を通じて国際法秩序の規範的特性を知る。 法源、一般国際法秩序(根本規範等)、立憲化・分断化、自己完結的制度、行為規範・裁判規範、ある法とあるべき法、慣習法・条約の解釈・適用、解釈における国家実行、国内法、国内判例、国際組織の決議、国際法学説、時間・歴史
	安全保障と倫理	主に戦争の道義とルール、情報漏洩、内部告発、報道の捏造、戦場における抗命問題等、安全保障や戦争に関わる様々な問題を取り上げ、国家、社会および組織と個人に倫理的葛藤が生じた場合に、個人はどのような判断・決心に基づき行動の準拠を見いだしていくのかを考察する。 正しい戦争と不正な戦争、戦争の道義、国家(組織)と個人、忠誠の対象、功利主義と状況判断
科目	現代社会と宗教	宗教が有する現代的意義、現代社会における宗教の位置付けなどを考察しながら、宗教(やそれに関連する事象)を論じる際に必要な基礎的視座や知識、方法論を身につける。 宗教という概念、聖と俗、超越と内在、世俗主義、一神教と多神教、宗教と公領域、宗教と近代
	社会学論	本科目では、まず論理的に思考し適切に推論を行うために必要な基礎的事項を確認する。次に、古典から現代に至る社会科学上の優れた推論の具体例をいくつか検討する。最後に、価値判断にかかわる事柄に関して合理的な推論が可能かどうかという難問を、政治哲学の成果を素材に考える。 科学的説明、非演繹的推論、仮説演繹法、相関関係と因果関係、『プロテスタンティズムと資本主義の精神』、『自殺論』、『哲学する民主主義』、J・ロールズ、M・サンデル
	安全保障特論	安全保障に関する特定の問題について、講義する。

区分	科目名	概要
コア科目	国際安全保障コース	国際協力の障害とその処方箋を理論的に考察した上で、様々な機能分野(安全保障、経済、政治)における協力のプロセスを実態分析し、国際協力のための制度や戦略を考察する。 国際協力の理論(統合論、相互依存論、レジーム論)、紛争予防と紛争解決、開発援助と発展、民主主義・人権と国際協力、二国間協力と多国間協力、政策協調と国際レジーム
	国際秩序論	国際秩序に関する理論を考察した上で、国際秩序の変遷を歴史的に分析し、現在の国際秩序の実態あるいは新秩序と呼ばれるものの輪郭を考察する。 国際秩序の理論(勢力均衡論、相互依存論、世界システム論)、秩序観の相違と特徴、国際秩序の歴史的変遷、国際秩序の安定と動揺、国際秩序の形成・維持・変革
	軍・不備管散理論	国際社会における秩序と安定を維持する手段としての二国間及び多国間の軍備管理・軍縮措置の歴史、非国家アクターを視野に入れて武器の拡散と不拡散について考察する。 軍備管理・軍縮の概念、軍備管理・軍縮の歴史、核兵器の拡散と不拡散、化学兵器と生物兵器の規制と使用と防護、小火器の問題
	朝鮮半島安全保障研究	朝鮮半島の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 朝鮮半島の地理的空間と地政学的条件、東アジアの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	中国安全保障研究	中国の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、中国の安全保障について実態分析を行う。 中国の地理的空間と地政学的条件、中国の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる周辺各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

区分	科目名	概要
コア科目	国際安全保障コース	
	アメリカ安全保障研究	特に北米大陸の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 北米大陸の地理的空間と地政学的条件、北米大陸の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	ヨーロッパ安全保障研究	東西ヨーロッパの政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 ヨーロッパの地理的空間と地政学的条件、ヨーロッパの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	ロシア安全保障研究	ロシアを中心とした旧ソ連(CIS)の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 旧ソ連の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	中東・アジア安全保障研究	中東・アフリカ地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 中東及びアフリカ地域の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	大洋州安全保障研究	大洋州(オセアニア)地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 大洋州(オセアニア)の地理的空間と地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	南アジア安全保障研究	南アジア地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 南アジアの地理的空間と地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

区分	科目名	概要
コア科目	戦略科学コース	
	軍事組織論	<p>時系列的小よび通時的な比較の観点から、さまざまな軍事組織に関わる問題を取り上げ、軍事組織の諸特性並びに軍事組織の論理や現代的課題を考察する。</p> <p>近代軍事組織、官僚制と軍事組織、軍事専門職論、教育と選抜、軍事組織の有効性、軍事組織の環境適応、軍隊と社会、ジェンダー統合、人的資源・多様性管理、家族支援、退役軍人</p>
	組織戦略論	<p>組織戦略にかかわる理論・学説を文献から学ぶとともに、具体的事例についてディスカッションを行う。</p> <p>戦略の基礎理論、組織環境の分析・適応、組織資源の蓄積・活用、戦略遂行のための組織マネジメント</p>
	組織行動論	<p>組織論の中でも特に「マイクロ組織論」や「人的資源管理論」とも呼ばれる「組織の中の人間行動」に焦点を当て、自らの職場での経験や持論と対比させながら理論を修得していく。同時に、組織論における社会科学的な実証研究の方法論についても理解を深める。</p> <p>モチベーション、リーダーシップ、ストレス、コミットメント、コミュニケーション、パワー、コンフリクト、パワー、人間関係論、組織文化、組織学習、意思決定と認知バイアス</p>
	国家戦略論	<p>主に地政学の視点から国家戦略について考察し、地理・地勢が主要各国の戦略形成にどのような影響を与えてきたかを研究する。</p> <p>地政学とは何か、古典的地政学、現代地政学、主要各国の地政学、地理と軍事行動</p>
	戦略文化論	<p>国家(又は地域)の安全保障政策あるいは治安対策の形成と実施において、その国(地域)固有の集团的に共有された「文化、規範」がどのように影響するかを考察する。とりわけ軍事ドクトリン、軍事介入形態、テロリズム対策、多国間レジームへの参加、同盟、危機への対応などを題材にして理論研究と事例研究を行う。</p> <p>戦略の概念、文化の概念、国際政治学における戦略文化論の台頭、戦略文化論とリアリズムの関係、規範、アイデンティティ等々</p>
	技術戦略論	<p>科学技術が国家戦略及び軍事戦略に対して持つ意味、並びに研究開発が安全保障に対して果たす役割を具体的事例に則して考察、研究する。</p> <p>軍事科学技術史、軍事技術と戦略、軍備管理とR&Dマネジメント、R&Dと安全保障戦略、防衛調達の実態と課題</p>
	政軍関係論	<p>軍隊と政治及び社会との関係について理論を理解し、防衛政策策定の実態分析に基づき、特にシビリアン・コントロールの在り方を探求する。</p> <p>政軍関係の理論、政軍関係の歴史的考察、民主体制下の政軍関係、文民統制の理念、文民統制の現状(制度と実態)、軍隊と社会</p>

区分	科目名	概要
コア科目	戦略科学コース 防衛行政論	防衛政策の目的を達成するための活動のうち、軍事的機能を除いた部分を防衛行政ととらえ、その範囲、資源、統制などを理解するとともに、政策目的とのダイナミクスを考察する。 一般行政と防衛行政、防衛計画と防衛予算(策定と執行)、防衛中枢機構、人事制度、文民統制、装備調達、兵器開発、防衛協力、基地問題
	戦争史	19世紀以降の戦争の歴史を、戦略、軍事技術、軍事組織、政軍関係等に焦点を当てて考察し、戦争を社会科学的に研究する。英語論文の読解も行う。 王朝戦争、差別戦争観と無差別戦争観、国民軍の登場、戦争と国民国家の形成、帝国主義、総力戦(二つの世界大戦)、核兵器と冷戦、民族解放戦争、ポスト冷戦期の戦争
	ストレス研究	ストレスおよびストレス・コントロールの基本的な概念、理論、方法について学び、組織成員の心理面やメンタルヘルスに焦点を当てた考察を行う。とりわけ、管理者の視点を重視し、ストレス関連疾患の予防・治療のあり方について理解を深める。 ストレスの理論、ストレス下の意思決定、ストレス・コントロール、各国のメンタルヘルス対策、PTSD(Post Traumatic Stress Disorder)、ストレス・トラウマのケア
	防衛経済学	安全保障の政治経済学的側面を研究する。特に防衛政策策定と政策の成果の経済学的評価を政治的要素を十分考慮して行う。 国家財産と防衛予算、軍縮(軍拡)とマクロ経済、安全保障と経済成長
	ゲーム理論	戦略的状況における意思決定問題を、ゲームとして記述し、その数理構造を考察する。 ゲーム(戦略形と展開形)、均衡解の存在(ミニマックス定理とナッシュ均衡)、サブゲーム完全均衡、ベイジアン均衡、応用:安全保障問題(同盟のコストと形成)
	戦後外交史	戦後日本外交の展開を、日米同盟の形成と変容、アジアにおける冷戦への対応、非軍事的なアプローチによる地域安全保障政策、外交におけるリーダーシップといった視点に注目しながら、多角的かつ実証的に考察する。 日米安全保障条約、アジア冷戦、沖縄返還交渉、日中国交正常化、福田ドクトリン、総合安全保障論、日米経済摩擦、日米安保再確認
	メディア戦略	広報やメディア戦略に関する基本的な概念や理論を学び、各メディアの特性、普及過程、効果に注目するメディア文化政策について考察する。 宣伝、プロパガンダ、広報、PR、ソフト・パワー、パブリック・ディプロマシー、文化政策、メディア文化政策
	地理情報学	情報学と自然環境、社会、歴史、文化、地理を包摂する地域研究を融合し、文理横断的に、軍事や現代の環境や災害といった人間の安全保障に関わる諸問題を分析する。GIS(地理情報システム)を用いた具体的な分析方法を修得し、地域を空間的に考察する。 GISの歴史と仕組み、空間データの取得、地図の作成表示、空間分析、情報の統合

区分	科目名	概要
コア科目	安全保障法コース	日本の安全保障関連国内法制を体系的に整理しつつ、その内容を概観した後、外国の安全保障法制との比較を踏まえつつ、法解釈上および法政策上の重要な論点について検討を加える。
	安全保障法	日本国憲法の安全保障主要原則(平和主義・文民統制等)、日本国・国民の安全を確保する法制(自衛隊法・事態対処法制)、重要影響事態における安全確保に関する法制(重要影響事態安全確保法等)、国際平和に関する法制(国際平和協力法、国際平和支援法)。2015年の法改正による法制の転換を特に検討する。
	国際安全保障法	武力の行使に関する国際法について扱う。具体的には、国連憲章第2条4項における武力による威嚇と武力の行使の禁止並びにその例外である個別的・集団的自衛権、国連の軍事的強制措置及び同意の問題を中心に、個々の事例に即して扱う。
	戦争法	<i>jus ad bellum</i> と <i>jus in bello</i> の両面から、主として第2次世界大戦後の武力紛争に関連した事例研究を行い、現代武力紛争に内在する国際法上の諸問題を解明するために必要な法の適用能力を習得させる。 武力紛争における非国家主体の位置付け、「武力の行使」と法執行措置に伴う「実力の行使」、平和維持活動の変遷と文民の保護、人道的介入と「保護する責任」、サイバー作戦・無人兵器等の国際法的規制
	比較防衛法制	イギリス、米国、フランス、ドイツなど、主要国の防衛・安全保障法制の現状を国際的に比較研究し、日本の防衛立法政策を考えるための座視を養う。 各国憲法と防衛法制、非常事態法の歴史と各国の特徴、軍隊国外派遣法制、外国軍隊駐留法制、軍事に対する文民統制と政治の優位性を保障するための法制、防衛負担法制、文民保護法、国際テロリズム等の新たな脅威と防衛法制の変質、日独防衛法制比較研究
	国際刑事法	国際犯罪の取締に関する国際法を考察する。必要に応じて、国内法レベルでの対応、国際法と国内法の関係などの問題についても検討する。 ニュルンベルク裁判、東京裁判、旧ユーゴ国際刑事裁判所、国際刑事裁判所(常設)、戦争犯罪、人道に対する犯罪、侵略犯罪、テロ・麻薬、国家免除、上官命令抗弁、上官責任、犯罪人引渡し、その他の刑事司法共助
	海洋法	海洋の秩序に関する国際法を考察する。さまざまな海域における国家管轄権のあり方を理解するとともに、海洋法の解釈・適用をめぐる国際紛争の解決、日本の直面する海洋法問題なども検討する。 領海、接続水域、排他的経済水域、大陸棚、公海、深海底、海洋法と国際紛争の解決、日本と海洋法他
	航空宇宙法	空域(領空・国際空域)ならびに宇宙空間・天体に関する国際法の諸問題について検討する。 領空の法的地位、国際航空業務、国際空域と防空識別圏(ADIZ)、宇宙の探査・平和利用、宇宙物体に関する管轄権・責任・登録、衛星通信、軍備管理、環境保護(スペースデブリ)、産業化、日本の宇宙法制
防衛事関連法	刑事法に関する基礎的知識を踏まえ、日本の防衛・安全保障関連法の中にある刑事法規定の解釈運用のあり方について学ぶとともに、諸外国の防衛刑法及び軍事司法制度を比較法的に検討する。なお、刑事法に関する基礎的知識については、適宜講義中に補完する。 自衛隊の職務と刑事法、旧憲法下の軍事司法制度、主要国の防衛刑法・軍事司法制度の比較研究	

区分	科目名	概 要
総 合 研 究 科 目	総Ⅰ 合・ 研 究Ⅴ	指導教官の指導に従って、地域と安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総Ⅱ 合・ 研 究Ⅵ	指導教官の指導に従って、安全保障をめぐる法的諸問題を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総Ⅲ 合・ 研 究Ⅶ	指導教官の指導に従って、国際システムと安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総Ⅳ 合・ 研 究Ⅷ	指導教官の指導に従って、組織と戦略に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。